

フィルムコミッション

Q 黒潮町出身で日本を代表する作家、上林暁先生の作品の映画化が進んだ際、県としてどのような支援ができるのか？

A 観光振興部長 発信力のある映画やテレビドラマを観光振興に活用することは大変有効で、これまでも高知フィルムコミッションを通じて、撮影場所や宿泊施設の提供、関係団体や地元の方々との調整、エキストラの募集や手配などを進めており、そのノウハウを活用し、効果的な支援や観光プロモーションにも活かしたいと考えています。

Q 「朝ドラに牧野富太郎の会」が発足しています。こうした活動は、県が一緒に進んで、高知家として応援していくことが必要と考えます。

A 観光振興部長 大阪副知事経験もある知事がNHK大阪放送局に直接働きかけては、と考えるが、ドラマの誘致活動に対するご所見を伺いたい。

A 県知事 牧野富太郎先生のテレビドラマが実現すれば、県の観光振興にも追い風になるものと考えています。

昨年「朝ドラに牧野富太郎の会」による東京NHK放送センターへの要望活動には、県も同行しており、大阪放送局への訪問提案は会の皆様にもお伝えし、次の要望活動の実施には、私もぜひ同行したいと考えています。



IOPプロジェクト

Q 次世代型高知新施設園芸システム「IOPプロジェクト」に対する知事の思いをお聞かせください。

A 県知事 IOPプロジェクトは、産学官の力を結集し、施設園芸農業にAIやデジタル技術を融合させ、さらに進化をさせる革新的な取り組みで、このプロジェクトを通じて高知から未来の農業を切り開いて参りたいという気持ちです。

Q IOPプロジェクトの国の支援も残り3年となり、間もなく実践段階にどのような支援策はどの様な事が考えられるか？

A 農業振興部長 これまでも、環境制御技術の取り組みに、実証段階では費用を県で負担して技術を確立し、普及段階では国や県の補助事業による導入支援を致しました。IOPプロジェクトもハウスでの実証試験を行っており、国の交付金を活用して推進しております。

Q 今後、本格的な普及段階となれば、現在活用中の補助事業を見直すなど、具体的な支援策を講じたいと考えています。

A 農業振興部長 IOPプロジェクトにおけるJAの果たす役割としては、現場の課題やニーズの把握や様々なデータ収集への支援などを、普及段階においては農家の皆様の所得向上に繋がるよう営農指導の推進や流通販売等の強化を期待している。

Q IOPプロジェクトにおいて、農家の皆さんがIoTやAIの活用による不安を感じていると聞いています。身近な技術として取り組んでもらうためのメリットがどこに有るか伺いたい。

A 農業振興部長 農家がIOPを導入するメリットとして、ハウスの開閉や水やりなどの自動化、自宅や集出荷場のモニターでの確認、インターネット接続による自宅や外出先からスマホによる遠隔管理などにより大幅な省力に繋がります。これらの機器やシステムが農家の皆様にとって身近なものとなるよう取り組めます。

南海トラフ地震について

Q イベント会場で見かける仮設トイレは8対2の割合で和式が主流だが、県として災害時に向けて仮設トイレの洋式化を進める必要があるのではないかと。

A 環境部長 県は、全国規模の仮設トイレメーカーと協定を締結しており、原則として和式を洋式に改修したものを含めて洋式での供給を行う予定です。市町村から支援要請があればその要望を取りまとめ、被災市町村へ供給することと成っている。

Q 現在、国交省や様々な団体から災害時におけるドローンの活用方法に関する報告書や提言書が出されており、ドローン活用の優位性は、既に被災地でも立証されており、本県でも本格検討が必要と考えるが、ドローンの導入状況を聞きたい。

A 危機管理部長 県のドローンの導入状況は、土木興興環境部に21機、農業振興部に9機など、全庁合計で65機導入しており、操縦できる県職員も約150名という状況です。

なお、ドローンを保有し、パイロットも確保している事業者があるという状況です。

そうした団体・事業者と呼び掛け参加者の事前登録を行うことで、災害時の速やかな被害状況を把握する事が可能となります。そこで、こうした団体との事前協定の締結や、災害時に民間事業者へ協力要請を行う仕組み作りを要請いたしました。

Q 令和2年度からスタートの小学校プログラミング教育に向け、教員の指導力の向上のためのICT支援員の配置などバックアップ体制を問う。

A 伊藤 教育長 来年度から導入されるプログラミング教育の効果的な実施の為に、教員の指導力を高めるとともに、タブレットなどICT機器を効果的に活用することが重要です。

指導力の向上については、専門家を招聘してのシンポジウムの開催、そこでプログラミング教育の狙いや指導方法の周知徹底、教材の活用方策の指導・助言など取り組みを進めています。

来年度からは中学校・高等学校を含め、県全体でプログラミング教育の内容の充実、高度化やICTを活用した授業等の拡大を検討しており、ICTの専門家の配置のあり方の検討を更に深めたいと考えております。

令和元年度9月議会において

Q 次世代のリーダー的教員の育成に関して、グローバル教育実現のため、本県の次世代教育を担う、中堅・若手教員の海外研修制度を創設してはどうか？

A 伊藤 教育長 本県では、海外度は3名を、公募による選考を経て派遣しております。

また、英語学習プログラムへの参加、スーパーグローバルハイスクールの事業を活用した海外企業への訪問など、昨年度は合計20人の教員が海外を経験しております。

今後も、既に国などの機関が実施するさまざまな研修プログラムの積極的な周知を図り、教員の参加を促していきたいと考えており、こうした取り組みによって、中堅・若手教員の育成を進めてまいりたいと考えております。

教育問題について

Q 令和2年度からスタートの小学校プログラミング教育に向け、教員の指導力の向上のためのICT支援員の配置などバックアップ体制を問う。

A 伊藤 教育長 来年度から導入されるプログラミング教育の効果的な実施の為に、教員の指導力を高めるとともに、タブレットなどICT機器を効果的に活用することが重要です。

指導力の向上については、専門家を招聘してのシンポジウムの開催、そこでプログラミング教育の狙いや指導方法の周知徹底、教材の活用方策の指導・助言など取り組みを進めています。

来年度からは中学校・高等学校を含め、県全体でプログラミング教育の内容の充実、高度化やICTを活用した授業等の拡大を検討しており、ICTの専門家の配置のあり方の検討を更に深めたいと考えております。

「県会議員の胆」

1. 住民の代表... 議員は、住民の代表者として、地域のことや住民福祉の向上等に努めます。
 2. 自治体の意思決定... 議会は、住民サービス提供の最終決定機関であり、県の発展と住民福祉等の向上のため、知恵を出し合い協調していきます。
 3. 民意を提言する... 住民に一番身近な存在の議員が、地域の状況と県の施策を確認・調査し、議論して、知事に提言することで行政サービスの向上を図ります。
 4. 自治体の内部機関... 議論を尽くして議案を議決しても、その施策を対外的に実行するのは知事であり、議会は、縁の下力持ちです。
 5. 自治体の監視... 議会は広く住民の意見や要望を把握し、議論して、行政の課題を明確にします。
 6. 公益の決定... 議会が、住民の意見を背景に意見書を可決することは、とても重要です。また、地方議会が意見書を可決し、国・各府庁・国会等に提出することは、問題解決につながるもので、目的実現のために必要です。
- 私、上田貢太郎は、高知県議会議員としての職務に邁進致します。



上田こうたろう
県政事務所
 TEL.088-873-2381
 FAX.088-874-5559

facebook は「上田 貢太郎」で検索!



令和2年度
2月定例会
録画中継は
コチラ!

〒780-0025 高知市愛宕山105

